

## 貸借対照表

平成 28 年 9 月 20 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 85,804,284】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 95,400,305】</b>
現金及び預金	2,227,254	支払手形	15,592,326
売掛金	27,087,554	設備支払手形	6,696,000
商品	50,101	買掛金	15,542,065
製品	50,350	短期借入金	25,000,000
原材料	10,148,840	未払金	14,296,114
仕掛品	43,788,875	未払費用	2,963,682
貯蔵品	418,222	預り金	650,314
前払費用	130,534	未払法人税等	3,311,600
繰延税金資産	1,902,554	賞与引当金	4,351,820
<b>【固定資産】</b>	<b>【 140,617,606】</b>	未払消費税	2,174,000
(有形固定資産)	( 133,820,887)	リース債務	4,822,384
建物	20,775,950	<b>【固定負債】</b>	<b>【 83,113,975】</b>
構築物	1,469,085	長期未払金	2,237,500
機械装置	25,701,812	リース債務	79,124,008
車輛運搬具	7	退職給付引当金	1,752,467
工具器具備品	1,093,182		
リース資産	79,948,945	負債の部合計	178,514,280
土地	4,831,906	純資産の部	
(無形固定資産)	( 22,187)	<b>【株主資本】</b>	<b>【 47,907,610】</b>
電話加入権	22,187	(資本金)	( 45,000,000)
(投資その他の資産)	( 6,774,532)	資本金	45,000,000
出資金	666,270	(利益剰余金)	( 2,907,610)
繰延税金資産	63,659	繰越利益剰余金	2,907,610
投資不動産	6,044,603		
長期営業債権	8,036	純資産の部合計	47,907,610
貸倒引当金	△8,036	負債及び純資産の部合計	226,421,890
資産の部合計	226,421,890		

## 個 別 注 記 表

自 平成 27 年 9 月 21 日  
至 平成 28 年 9 月 20 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
最終仕入原価法、ただし主要原材料については総平均法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物及び構築物の一部は定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上しています。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。